

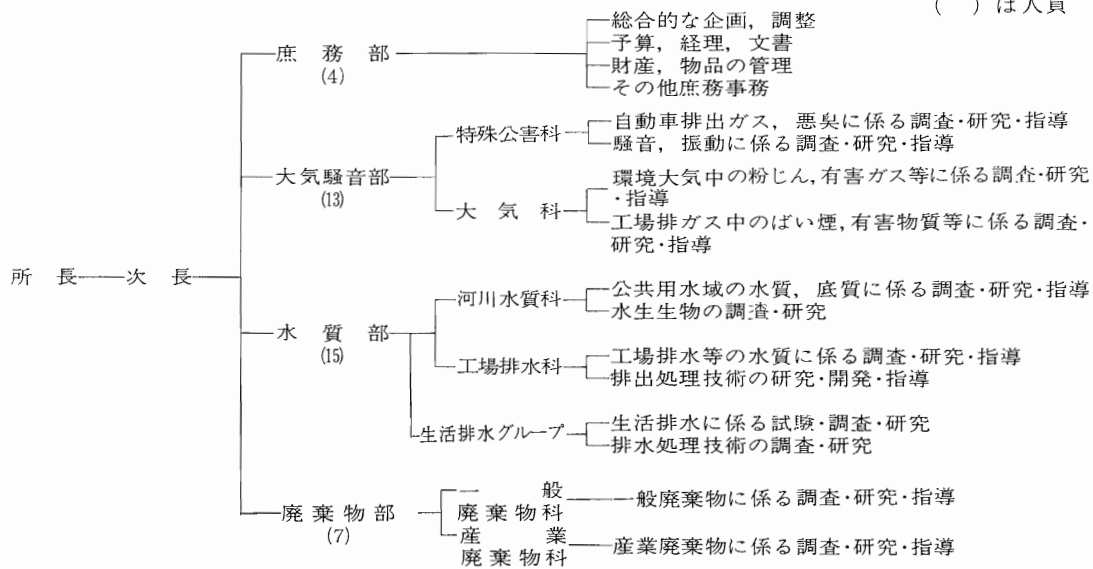
業務概要

○ 沿革

- 昭和43年11月 衛生研究所に公害研究部を新設する。
- 昭和45年10月 衛生研究所公害研究部を廃止して、公害センターを新設し、庶務係、研究部（第1科・第2科）を設置する。
- 昭和46年5月 テレメーター準備室を設置し、1係1部（2科）1室とする。
- 昭和47年5月 テレメーター準備室をテレメーター室と改め、研究部に第3科を設置する。
- 昭和48年7月 次長制を採用し、庶務係を庶務課と改め、研究部を廃止して、大気騒音部（第1科・第2科）、水質部（第1科・第2科）を設置し、1課2部（4科）1室とする。
- 昭和50年5月 大気騒音部第1科・第2科をそれぞれ同部特殊公害科、大気科と改め、水質部第1科・第2科をそれぞれ同部河川水質科、工場排水科と改める。
- 昭和54年4月 テレメーター室を大気保全課に移管し、1課2部（4科）とする。
- 昭和57年4月 庶務課を庶務部と改めるとともに、衛生研究所環境衛生部衛生工学科・廃棄物科が移管され、それぞれ廃棄物部一般廃棄物科・産業廃棄物科と改め、4部（6科）とする。
- 昭和58年4月 水質部に生活排水グループを設置する。

○ 組織及び業務内容

昭和58年4月1日現在  
( )は人員



○ 職員

昭和58年4月1日現在

区分	人員	人 員 内 訳												
		所長	次長	庶務部	大気騒音部			水質部				廃棄物部		
					部長	特殊公害科	大気科	部長	河川水質科	工場排水科	生活排水グループ	部長	一般廃棄物科	産業廃棄物科
事務史員	4	1		3										
技術史員	33		1		1	7	5	1	6	4	2	1	2	3
技術職員	試験検査助手	3							1	1			1	
	自動車運転手	1			1									
計	41	1	1	4	1	7	5	1	7	5	2	1	3	3

○事務分掌

昭和58年4月1日現在

部	課 所	職 名	氏 名	事 務 分 担	
庶務部	所 長		小澤 進	所内統括	
	次 長		松本 幸次郎	所長補佐	
	庶務部長		吉澤 幸男	部内統括, 予算	
		主 任		倉橋 久江	経理, 福利厚生, 一般庶務
		主 任		田中 翠子	経理, 物品, 決算
技 師			金子 光孝	自動車の運行・管理	
大気騒音部	大気騒音部長		北野 拓	部内統括	
	特殊公害科	特殊公害課長		新井 真杉	科内統括
		主 任		小林 良夫	騒音・振動の試験検査・調査研究
		主 任		昆野 信也	悪臭・光化学物質の試験検査・調査研究
		主 任		松岡 達郎	振動・騒音の試験検査・調査研究
		主 任		湯沢 修二	悪臭・自動車排ガスの試験検査・調査研究
		技 師		江角 光典	自動車排ガス・悪臭の試験検査・調査研究
		技 師		白石 英孝	騒音・振動の試験検査・調査研究
	大気科	大気科長		水上 和子	科内統括
		主 任		小川 和雄	粒子状物質の試験検査・調査研究
		技 師		石井 達三	粒子状物質の試験検査・調査研究
		技 師		竹内 庸夫	粒子状物質の試験検査・調査研究
		技 師		須藤 勉	有害ガスの試験検査・調査研究
	水質部	水質部長		和田 雅人	部内統括
河川水質科		河川水質課長		五井 邦宏	科内統括
		主 任		須貝 敏英	河川水質等の試験検査・調査研究
		主 任		松本 賢一	河川水質等の試験検査・調査研究
		主 任		野口 勝	河川水質等の試験検査・調査研究
		主 任		杉崎 三男	河川水質等の試験検査・調査研究
		技 師		丸山 由喜雄	河川水質等の試験検査・調査研究
		主 任		長島 藤太郎	河川水質等の試験検査補助
工場排水科		工場排水課長		伊藤 誠一郎	科内統括
		主 任		谷口 通朗	工場排水水質等の試験検査・調査研究
		主 任		山口 明男	工場排水水質等の試験検査・調査研究
		技 師		野尻 喜好	工場排水水質等の試験検査・調査研究
		主 任		吉原 ふみ子	工場排水水質等の試験検査補助
生活排水グループ		主 任		北川 豊明	生活排水水質等の試験検査・調査研究
	主 任		植野 裕	生活排水水質等の試験検査・調査研究	
廃棄物部	廃棄物部長		吉岡 勝平	部内統括	
	一般廃棄物科	一般廃棄物科長		丹野 幹雄	科内統括
		主 任		清水 典徳	一般廃棄物の試験検査・調査研究
		主 任		稲垣 礼子	一般廃棄物の試験検査補助
	産業廃棄物科	産業廃棄物科長		小林 進	科内統括
		主 任		小野 雄策	産業廃棄物の試験検査・調査研究
技 師			稲村 江里	産業廃棄物の試験検査・調査研究	

○予 算

昭和57年度

歳 入

(単位 円)

科 目	最終予算額	備 考
⑥ 使用料及び手数料	2,810,000	
(2) 手 数 料	2,810,000	
1) 総務手数料	2,810,000	
2 環 境 手 数 料	2,810,000	
⑦ 国庫支出金	5,050,000	
(2) 国庫補助金	3,850,000	
1) 総務費国庫補助金	3,850,000	
4 環 境 費 補 助 金	3,850,000	
(3) 委 託 金	1,200,000	
1) 総務費委託金	1,200,000	
4 環 境 費 委 託 金	1,200,000	

歳 出

(単位 円)

科 目	予 算 (令 達) 額			備 考
	公害センター分	行政等各課分	総 額	
② 総 務 費	36,074,000	20,806,535	56,880,535	
(2) 総務管理費		230,535	230,535	
1) 一般管理費		166,115	166,115	
3 職 員 手 当 等		20,000	20,000	
9 旅 費		146,115	146,115	
2) 人事管理費		64,420	64,420	
9 旅 費		19,420	19,420	
19 負担金補助及び交付金		45,000	45,000	
(2) 企 画 費		671,000	671,000	
2) 企画調整費		671,000	671,000	
9 旅 費		83,000	83,000	
11 需用費		238,000	238,000	
18 備品購入費		350,000	350,000	
(3) 環 境 費	36,074,000	19,905,000	55,979,000	
1) 環境総務費		20,000	20,000	
3 職 員 手 当 等		20,000	20,000	
3) 公害対策費	36,074,000	16,728,000	52,802,000	
7 賃 金	1,302,000	85,000	1,387,000	
8 報 償 費		375,000	375,000	
9 旅 費	3,229,000	2,174,000	5,403,000	
11 需用費	11,307,000	13,681,000	24,988,000	
12 役 務 費	1,589,000	22,000	1,611,000	
13 委 託 料 費		100,000	100,000	
15 工 事 請 負 費		191,000	191,000	
18 備品購入費	18,590,000	100,000	18,690,000	
27 公 課 費	57,000		57,000	
4) 廃棄物対策費		3,157,000	3,157,000	
7 賃 金		184,000	184,000	
9 旅 費		109,000	109,000	
11 需用費		2,864,000	2,864,000	

◎ 大気騒音部

○ 特殊公害科

1 行政検査・行政調査

(1) 自動車排出ガス調査

自動車排出ガス対策事業（大気保全課）のひとつとして、県内の主要幹線道路及び車両の渋滞の著しい地点を対象として、一酸化炭素、二酸化窒素について、22市町の協力のもとに、1市町当たり約1か月の期間で調査を実施した。

(2) 悪臭防止に関する調査

悪臭防止対策事業（大気保全課）のひとつとして、埼玉県公害防止条例の悪臭規制対象工場等の範囲を検討する基礎資料を得るために、三点比較式臭袋法による臭気濃度を測定した。調査対象は、鋳物製造業、薬品製造業、下水処理場等37件である。

(3) 低周波空気振動に関する調査

低周波空気振動調査事業（大気保全課）のひとつとして、低周波空気振動に係る市町村の苦情処理に対し、技術的な協力を行った。

低周波空気振動の発生源となっているものは、主としてボイラー、コンプレッサー、キューボラ、振動ふるい等で、苦情内容は、建具の振動、不快感、不眠、いらいら等であった。これらの空気振動を測定解析し、苦情が解決するよう市町村を指導した。

(4) 道路交通騒音に関する調査

道路交通公害対策総合調査事業（大気保全課）のひとつとして、道路交通騒音対策マニュアルを作成するために、道路施設別防音効果に関する調査を行った。調査対象は、環境施設帯、遮音築堤、堀割、遮音壁等で、各施設別の騒音レベル分布を求めるとともに、予測式の同定を行った。

(5) 騒音発生源のパワーレベルに関する調査

環境影響評価技術的事項調査研究事業（環境審査課）のひとつとして、工場騒音の予測精度向上のために、施設別騒音パワーレベル調査を行った。

調査対象は、県内の工場・事業場に多数設置されている冷却塔、空気圧縮機、ボイラーで、各施設について形式別、能力別に調査した。

その結果の一部を、本年報 p.24 ~ p.30 に掲載した。

(6) 大気汚染現況濃度推計方法に関する研究

環境影響評価技術的事項調査研究事業（環境審査課）のひとつとして、大気汚染濃度の予測精度向上のために、大気汚染現況濃度の推定方法について検討した。推定方法は、距離の2乗加重平均および2次曲面方程式について検討し、大気汚染常時監視測定局の二酸化硫黄、二酸化窒素のデータを用いて、推定値と実測値を比較した。

2 依頼検査

市町村の依頼により、悪臭、騒音、振動について検査を行った。

3 調査研究

(1) 環境予測手法および情報処理技術に関する研究

環境影響評価制度の円滑な運用に必要な技術的基礎資料を得るために、既存の大気及び水質にかかわる環境予測手法および情報処理技術を調査し、評価検討を加えた。特に、大規模な環

境情等システムの運用、管理を行っている先進県（愛知県、大阪府、京都市）の状況を、重点的に調査した。

(2) 廃棄物熱エネルギー利用による公害実態調査（科学技術振興長の共同研究）

産業廃棄物の熱エネルギー利用の状況と、それに伴うばいじん、有害ガス、悪臭物質等の排出実態を調査した。本年度の調査対象は、廃タイヤ、廃プラスチック利用施設である。

その結果については、「廃棄物の熱エネルギー利用による公害実態調査報告書（Ⅱ）」に掲載した。

(3) 光化学二次生成物質調査（環境庁委託事業）

光化学大気汚染による健康被害のうち、主として眼の刺激症状の原因物質といわれている光化学二次生成物質の実態を把握するため、当所を測定地点として、7月から8月にかけての4週間、調査を行った。

調査項目は、PAN、アルデヒド類、ガス状硝酸、浮遊ふんじん中の硫酸根、硝酸根であり、その結果については、「昭和57年度 光化学二次生成物質調査」に掲載した。

(4) 有害物質全国総点調査（環境庁委託事業）

大気中の水銀、ホルムアルデヒド、ベンゾ(a)ピレンについて全国的な規模で測定し、その汚染実態を把握することを目的として、調査を実施した。

調査時期は、夏期（8月）および冬期（12月）の各5日間、調査地点は戸田・蕨、公害センター、岩槻大気汚染常時監視局である。調査の結果については、「有害物質全国総点検調査報告書」に掲載した。

4 昭和57年度試験検査実施状況

検査項目 検査の種類	窒素 酸化物	自動車 排ガス (自動測定機)	法定 悪臭物質	その他の 有機物質	悪臭物質 (官能法)	騒音	振動	低周波 空気振動	計
行政	2,400	14,784	32	0	111	875	310	90	18,602
依頼	24	0	6	0	0	60	5	2	97
研究	0	0	0	2,620	0	0	0	0	2,620
計	2,424	14,784	38	2,620	111	935	315	92	21,319

○大気科

1 行政検査・行政調査

(1) 酸性降雨等の調査

酸性降雨等対策事業（大気保全課）のひとつとして、降雨毎に雨水の採取を行いpH、電気伝導度、硫酸イオン、硝酸イオン、塩素イオン、アンモニウムイオンの分析を実施した。

雨水成分の経年変化、雨水成分相互の関係及び酸性降雨原因物質の検討等を行った。さらに、県内広域で酸性降雨出現日について、気象条件の検討も行った。

また、梅雨期の2週間、湿性大気汚染調査（調査地点、浦和・熊谷）を1都7県共同で実施し、広域汚染の実態把握、酸性降雨の汚染機構の解明を試みた。

(2) 浮遊粉じん中の重金属調査

大気環境特別対策事業（大気保全課）のひとつとして、一般環境中の浮遊粉じんに含まれる重金属による汚染の実態を明らかにする目的で調査を実施した。

戸田・所沢・越谷・大宮・熊谷の各市測定地点において、毎月調査を行った。調査項目は粉じん量、クロム、バナジウム、鉛、カドミウム、亜鉛、及びニッケルである。

各金属の地域汚染分布、季節による変動、経年変化等について検討を行った。

### (3) 沿道粉じん調査

道路交通公害対策総合事業（大気保全課）のひとつとして、自動車走行に伴う浮遊粉じん、硫酸塩及び重金属による沿道汚染の程度・範囲を明らかにする目的で、久喜市内県道大宮栗橋線沿道において、粉じんの実態調査を行った。

交通量と浮遊粉じん濃度との関係、浮遊粉じん及び重金属の粒径分布、各金属の挙動について検討したが、その結果については、本年報 p.12 ~ p.18 に掲載した。

### (4) デジタル粉じん計の重量濃度変換係数（F値）の算出

大気汚染状況測定事業（大気保全課）のひとつとして、常時監視測定で使用されている光散乱デジタル粉じん計による浮遊粉じんの測定値を、重量濃度に換算するため、F値を求める調査を行った。

浦和・川口・戸田・所沢・越谷の大気汚染常時監視測定地点において、毎月2回ローポリウムエアサンプラーを用いて浮遊粒子状物質の測定を行い、F値を算出し、デジタル粉じん計による測定値を補正した。

### (5) ばい煙発生施設の調査

大気汚染発生源規制指導事業（大気保全課）のひとつとして、工場・事業場から発生するばいじん及び有害物質の測定等を行った。

### (6) 苦情対象施設に関する調査

公害監視指導事業（大気保全課）のひとつとして、苦情対象工場・事業所及びその周辺環境において、汚染の実態を把握する目的で、ばいじん及び有害ガス等の測定を行い、苦情等に対する適切な指導を行うための基礎資料とした。調査対象は鉛二次精練施設、コンクリート二次製品製造施設等であった。

## 2 依頼検査

市町村からの依頼により、降下ばいじん及び硫黄酸化物について検査を行った。

## 3 調査研究

### (1) 沿道大気汚染構造に関する研究

沿道大気汚染の現況を適確に把握し、そのメカニズムを発生源・環境の両面から総合的に検討するため、自動車排出ガス量データ及び全国の自動車排出ガス測定局のNO<sub>2</sub>測定結果等を収集し、その評価を行った。

次年度はこれら収集・整理したデータをもとに、交通量と沿道NO<sub>x</sub>濃度、NO<sub>x</sub>濃度とNO<sub>2</sub>濃度の統計的解析等を行う。

### (2) 都市ごみ焼却における公害防止に関する調査研究

都市ごみ焼却施設のばい煙排出実態を明らかにし、公害防止技術の検討を行うため、県内事業場に対し施設概要、稼動状況、自主ばい煙測定結果等のアンケート調査を行った。その結果に基づきバッチ式燃焼炉及び連続式燃焼炉を代表する施設について、ばいじん及び重金属の粒径分布、NO<sub>x</sub>、SO<sub>x</sub>、HCl、Cl<sub>2</sub>、ハロゲン化炭化水素及び水銀等の調査を実施した。

なお、次年度はばい煙処理装置の効率調査、ばい煙生成抑制技術の検討等を行い、その結果をまとめることとしている。

### (3) 環境測定分析統一精度管理調査（環境庁委託）

コールフライアツシュ中の鉛，銅，ニッケル・マンガン，バナジウム及びクロムについて，指定及び任意の分析方法でクロスチェック分析を行った。

4 昭和57年度試験検査実施状況

検査項目 検査の種類	pH	電気伝導度	硫酸イオン	硝酸イオン	塩素イオン	アンモニウムイオン	ホルムアルデヒド	粉じん	煙ばいじん	道ばいじん	降ばいじん	クロム	ハナシウム	カトミウム	鉛	亜鉛	ニッケル	鉄	マンガン
行政	167	167	315	167	167	167	41	836	0	6	60	60	91	91	91	91	162	91	
依頼	0	0	0	0	0	0	0	0	0	35	0	0	0	0	0	0	0	0	
研究	0	0	84	112	96	0	40	108	209	0	75	12	69	72	69	81	69	69	
計	167	167	399	279	263	167	81	944	209	41	135	72	160	163	160	172	231	160	

検査項目 検査の種類	銅	カルシウム	アルミニウム	ナトリウム	水銀	窒素酸化物	硫黄酸化物	塩化水素	硫化水素	カス状硝酸塩	塩素	メタン	ハロゲン化炭化水素	酸素	アセトアルデヒド	排ガス中の水分	流速	計
行政	0	142	0	142	0	30	13	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3,097
依頼	0	0	0	0	0	0	24	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	59
研究	81	183	72	282	50	50	21	11	40	3	8	8	80	40	12	46	2,152	
計	81	325	72	424	50	80	58	11	40	3	8	8	80	40	12	46	5,308	

◎ 水質部

○ 河川水質科

1 行政検査・行政調査

(1) 公共用水域の定期水質測定

主要河川水質監視事業（水質保全課）のひとつとして，荒川水系ほか3水系について，水質測定を実施した。水系別測定地点数等は次のとおりである。

水系別測定地点等

水系	河川数	公害センター採水地点（類型別）						計	その他建設省政令3市	計
		A	B	C	D	E				
荒川	19	6	8(1)	1	2(2)		17	25	42	
新河岸川	6	1				11(1)	11	0	11	
利根川	7	1	4(1)				5	10	15	
中川	8			10(1)		3(2)	13	6	19	
計	40	7	12(2)	11(1)	2(2)	14(3)	46	41	87	
公害センター分析地点		7	12	4		3	26			

( ) は環境基準類型指定のない水域で，合流先河川の類型を含めたものを示す。

(2) 公共用水域等の水質異常に係る水質検査

魚類のへい死，浮上，水質の環境基準超過等の事態発生（13件）に伴う水質分析（38検体）を行った。

2 調査研究

(1) 都市河川の汚濁特性に関する調査

汚濁の著しい不老川を対象とした定期調査，通日調査を行い，河川における汚濁の特性・総

量などを把握した。結果を本年報 p. 31 ~ p. 43 に掲載した。

(2) 水質自動測定器による水質評価に関する調査研究

自動測定器を用いて河川水質を評価するためには、採水点の状況、採水・分析装置の性能、稼動状況等に関する十分な把握が必要である。本年度は入間川自動測定室において、無機イオン濃度を総合的に示す電気伝導度計を中心に上記の事項を調べ、測定データより水質の評価を行った。結果については本年報 p. 44 ~ p. 50 に掲載した。

3 昭和57年度試験検査実施状況

検査項目とその件数 検査の種類	pH	DO	BOD	COD	SS	大腸菌 群数	n-ヘキサン 抽出物	カドミウム	シアン	有機リン	鉛	六価 クロム	ヒ素	総水銀	導電率	塩素 イオン	MBAS
行政	330	316	318	321	318	240	30	319	337	156	319	322	319	312	322	312	0
研究	14,139	14,139	157	171	144	0	0	0	0	0	0	0	0	0	16,278	144	144
計	14,469	14,455	475	495	462	240	30	319	337	156	319	322	319	312	16,600	456	144

検査項目とその件数 検査の種類	リン酸 性リン	総窒素	総リン	アンモニ ア性窒 素	総 クロム	銅	フェノ ール類	PCB	その他	気温	水温	透視度	臭気	色相	流量	計
行政	312	0	312	3	0	4	5	0	17	672	672	672	672	672	72	8,676
研究	144	171	171	171	0	0	0	0	264	144	14,139	144	0	0	144	60,808
計	456	171	483	174	0	4	5	0	281	816	14,811	816	672	672	216	69,484

○ 工場排水科

1 行政検査・行政調査

(1) 工場・事業場排水汚染状況調査

工場・事業場排水規制事業（水質保全課）のひとつとして、水質汚濁防止法及び県公害防止条例に基づき、汚濁水発生源に対して、排水基準を遵守させるため、工場・事業場568か所、629検体について、水質検査を行った。工場・事業場への立入、指導、採水等は保健所(中央、川越、熊谷、春日部)の公害監視室が行った。公害センターが水質検査を行ったものは次のとおりである。

特定施設番号	特定施設	検体数
72	し尿処理施設	137
65	酸又はアルカリ表面処理施設	91
66	電気めっき施設	84
64-2	水道施設	18
53	ガラス又はガラス製品製造施設	17
71-2	科学技術に関する研究、試験検査機関	17
2	畜産食料品製造業施設	15
67	洗たく業洗浄施設	14
その他		135
	条例規制対象施設	101
計		629



(2) 事故発生時の原因究明調査

公共用水域において、有害物質の環境基準超過、魚類のへい死、浮上等の事故時に、その発生源及び原因物質の究明のため、9件について水質分析を行った。

(3) 着色排水脱色試験

都市河川浄化対策推進事業（水質保全課）のひとつとして、汚濁の著しい都市河川の浄化を図るため、事業場から排出される着色水について、原水、処理水の水質分析を行い脱色のための基礎資料を得た。

2 調査研究

(1) 排水処理法実態調査（科学技術振興長の共同研究）

工場・事業場の排水基準違反件数は、監視指導の強化により、徐々に減少してきているが、しかし依然として排水基準を超過する工場・事業場が多い。これらの工場、事業場については排水処理施設の維持管理技術の向上及び管理体制の整備等の指導が必要なことから工場・事業場の生産工程、排水処理施設の構造、処理効果及び維持管理状況等についての調査を行い、それらの問題点を調査・解明した。本年度はパルプ、紙、紙加工品製造業について調査を行った。

なお、この結果については「環境浄化対策・省エネルギー省資源対策に係る共同研究報告書」に掲載した。

(2) 生物学的排水処理における生物相の検討

生物学的排水処理法は、生活排水等の汚水処理に広く採用されている。最近、従来の一般的な生物学的排水処理とは異なる土壌被覆型の処理法が、生活雑排水処理等に採用されるようになってきた。そこで、この排水処理にかかわる生物の種類について検索を行った。その結果を本年報p.63～p.67に掲載した。

3 昭和57年度試験検査状況

検査項目 検査の種類	pH	BOD	SS	COD	シアン	総クロム	六価クロム	カドミウム	鉛	銅	亜鉛	溶解性鉄	溶解性マンガン	ヒ素	フェノール類	有機リン	n-ヘキサン抽出物質	総水銀
行政	621	488	484	330	68	67	91	29	46	70	82	60	16	9	4	1	51	16
研究	280	72	72	72	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
計	901	560	556	402	68	67	91	29	46	70	82	60	16	9	4	1	51	16

検査項目 検査の種類	アルキル水銀	フッ素	濁度	全リン	全窒素	油の赤外吸収	アンモニア性窒素	PCP	活性泥SS分	BOD(D)	COD(D)	残留塩素	色相	透視度	生物相	導電率	水銀	計
行政	11	27	0	0	0	3	1	1	0	0	0	1	0	0	0	1	0	2,578
研究	0	0	72	90	90	0	0	0	6	35	72	0	208	208	6	280	208	1,771
計	11	27	72	90	90	3	1	1	6	35	72	1	208	208	6	281	208	4,349

◎ 廃棄物部

○ 一般廃棄物科

1 行政検査・行政調査

一般廃棄物処理施設等検査監視指導事業のひとつとして、県内のし尿処理施設、ごみ処理施設などを対象に維持管理に関する検査を実施した。なお、し尿処理施設については年度内2回、合計108施設116検体、ごみ処理施設では年度内1回、53施設70検体、さらに、し尿浄化槽関係のもの

について5施設5検体の検査をそれぞれ行った。

2 一般依頼検査

し尿浄化槽放流水（89検体）並びにし尿処理施設における一、二次処理水及び放流水など（63検体）についての水質分析を実施した。

3 調査研究

河川水の汚染浄化対策に関する衛生的総合調査（科学技術振興長の共同研究）

衛生研究所、水産試験場との共同研究として、二河川（新河岸川、入間川）の水質及び底質調査などを行った。その結果については、「環境浄化対策・省エネルギー省資源対策に係る共同研究報告書」に掲載した。

4 昭和58年度試験検査実施状況

検査項目 検査の種類	pH	溶存 酸素量	BOD	COD	SS	大腸菌 群数	カドミウム	鉛	総水銀	塩素 イオン	リン酸 イオン	全窒素
行政	132	0	137	132	132	116	16	16	0	116	0	0
依頼	92	0	146	229	126	104	0	0	6	52	2	4
研究	28	28	28	28	28	0	0	0	16	28	28	88
計	252	28	311	389	286	220	16	16	22	196	30	92

検査項目 検査の種類	全リン	アンモニア 性窒素	亜硝酸 性窒素	硝酸性 窒素	有機態 窒素	透視度	色調	水分	強熱 減量	熱灼 減量	全シアン	計
行政	0	116	0	0	0	0	0	0	0	54	0	967
依頼	2	54	4	4	0	14	0	0	0	0	1	840
研究	60	0	47	2	7	0	13	67	13	0	16	525
計	62	170	51	6	7	14	13	67	13	54	17	2,332

○産業廃棄物科

1 行政検査・行政調査

(1) 産業廃棄物監視指導事業等に伴う行政検査

産業廃棄物の不法投棄事件や、最終処分に関する埋立地周辺住民からの苦情処理などに係る行政検査を実施した。検査は、総水銀・カドミウム・鉛など28項目について行い、総検査項目数は1,571であった。

(2) 産業廃棄物中間処理による生成物の安定度実験

有害物質を含む汚泥の処理について、中間処理事業基本計画策定事業（環境整備課）のひとつとして、溶融・焼結・コンクリート固化など中間処理した生成物の安定化・無害化の程度について知るための調査を行った。

詳細については、「産業廃棄物中間処理による生成物の安定度実験報告」として環境整備課へ提出した。

2 一般依頼検査

上水汚泥などの埋立可否について4件、36項目の依頼検査を行った。

3 調査研究

(1) 排水中各種成分の除去機構に関する研究（科学技術振興長の共同研究）

紙・パルプ工場排水の処理過程における単位操作ごとの除去特性や除去効率などを調べ、最適な排水処理の方法について検討した。結果については、「昭和57年度環境浄化対策・省エネルギー省資源対策に係る共同研究報告書に掲載した。

(2) スラッジ及びミミズ・糞粒中の有害物質の検索（科学技術振興長の共同研究）

ミミズによる産業廃棄物（製紙汚泥）の有効利用に関する環境汚染の問題などについて調査した。調査結果については、「昭和57年度環境浄化対策・省エネルギー省資源対策に係る共同研究報告書に掲載した。

4 昭和57年度試験検査実施状況

検査項目 検査の種類	pH	導電率	総水銀	カドミウム	鉛	有機リン 農薬	総クロム	六価 クロム	ヒ素	全シアン	PCB
行政	110	104	98	106	106	9	61	97	106	96	26
依頼	4	0	4	4	4	4	0	4	4	4	4
研究	92	96	119	119	119	0	126	92	119	31	0
計	206	200	221	229	229	13	187	193	229	131	30

検査項目 検査の種類	BOD	COD	塩素	カリウム	ナトリウム	カルシウム	マグネシウム	鉄	マンガン	銅	亜鉛
行政	37	37	18	39	39	39	39	57	57	57	57
依頼	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
研究	0	96	4	11	11	34	11	29	34	34	31
計	37	133	22	50	50	73	50	86	91	91	88

検査項目 検査の種類	ニッケル	フッ素	イオウ	全窒素	アンモニア 性窒素	硝酸性 窒素	亜硝酸 性窒素	有機態 窒素	SS	水分	粒径
行政	44	12	23	14	14	14	14	14	2	5	18
依頼	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
研究	16	0	3	48	24	24	24	24	0	9	0
計	60	12	26	62	38	38	38	38	2	14	18

検査項目 検査の種類	熱 灼 減 量	リグニン	粗糖	紫外線 220nm	紫外線 254nm	紫外線 280nm	色相	紫外線 吸光度	分子量 分画	全リン	計
行政	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,571
依頼	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	36
研究	5	48	48	24	24	24	144	24	96	51	1,868
計	7	48	48	24	24	24	144	24	96	51	3,475